

一般財団法人 沿岸技術研究センター

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都港区西新橋一丁目14番2号 新橋エス・ワイビル5F
- 2 設立年月日 昭和58年9月27日
- 3 代表者 理事長 宮崎 祥一
- 4 基本財産 600,000千円
- 5 北九州市の出捐金 4,000千円（出捐の割合 0.7%）
- 6 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職 員	60 人	0 人	0 人	60 人

II 令和6年度事業実績

1 令和6年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター（以下「センター」という。）は、昭和58年9月に運輸省（当時）の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術に係る調査、試験及び研究を推進するとともに、技術等の活用及び普及を図ることを目指して活動してきた。平成20年12月に公益法人制度改革関連3法が施行され、センターは平成24年4月1日に一般財団法人に移行した。

令和6年度の事業については、令和6年3月第44回理事会において決定された「令和6年度事業計画」に基づき、地震・津波や巨大化する台風等災害に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業、脱炭素社会の実現に向けたカーボン・ニュートラルの推進に資する事業及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進することを基本的な方針として、自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を行った。

これら事業は、大学、国立研究開発法人等の学識経験者・専門家等の協力を得ながら実施した。

2 事業の報告

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは

大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施した。

(ア) 防災・減災に関する調査研究

災害発生時の港湾物流のリスクマネジメントに係る研究及びグローバル・ロジスティクス及び港湾インフラ整備の効率向上による国際競争力強化等に関する研究を大学や他の団体等と共同で実施するなど、大規模災害による被災や地震・津波防災に関する調査研究を実施した。

(イ) 新技術の開発に関する調査研究

港湾における洋上風力発電設備の導入の円滑化及び再エネ海域利用法制定に伴う一般海域への展開を図るため、着床式・浮体式洋上風力発電設備の支持構造物の設計に関する研究など、沿岸域及び海洋における新技術に関する調査研究を実施した。

(ウ) 構造物の維持・管理・保全に関する調査研究

波崎海洋研究施設における鋼管杭の防食法に関する長期暴露試験など、沿岸域及び海洋における構造物の安定的かつ経済的な維持・管理・保全を行うための技術に関する調査研究を実施した。

(2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して普及啓発活動を行った。

(ア) 国土技術開発賞

建設分野における優れた新技術を表彰する事業で、(一財)国土技術研究センターとの共催により実施している。令和6年度の「第26回国土技術開発賞」について、合計27件の応募に対し、優秀賞3件、入賞1件及び創意開発技術賞1件を選定し、令和6年7月31日に東京において表彰を行った。

(イ) コースタル・テクノロジー2024

センターで実施した調査研究の成果について「沿岸技術研究センター論 No.24」として刊行した。また、「コースタル・テクノロジー2024」において、研究成果の概要及び「港湾関連民間技術の確認審査・評価事業」(以下「民間技術評価事業」という。)における新規評価技術概要などの発表を、会場での対面およびオンライン配信のハイブリッド形式で実施した。

開催日：令和6年11月27日(水)

場 所：星陵会館 2F ホール(東京都千代田区)

参加者：会場161名、WEB152名

(ウ) 第10回日韓沿岸技術研究ワークショップ

韓国海洋科学技術院(KIOST)、(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所(PARI)、センター、(一財)みなと総合研究財団(WAVE)の共催により、第10回日韓沿岸技術研究ワークショップを令和6年12月5日に東京・竹芝で開催した。

(エ) 国際津波・沿岸防災技術啓発事業

国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会（港湾空港技術研究所等の18団体）の一員として「2024年濱口梧陵国際賞授与式」を開催し、国内外で津波防災をはじめとする沿岸防災技術分野で顕著な功績があった2名・1団体及び作文コンテスト優秀賞1名を表彰するとともに、受賞者による記念講演会を開催した。

開催日：令和6年10月30日（水）

場 所：海運クラブ（東京都千代田区）

受賞者：高山知司 東京大学名誉教授、センター上席客員研究員

バルム・スンダ 博士（インド工科大学マドラス校 名誉教授）

MAKEWAVES コラボレーション（イギリス・ロンドン大学を拠点とする研究連携組織）

（オ） 機関誌 CDIT（シーディット）発行

「沿岸技術の国際展開～国際沿岸技術研究所創立20周年～」を特集した機関誌「CDIT」Vol.62を令和6年11月に発行した。また、「港湾における気候変動への対応の現状と課題」を特集とするVol.63を令和7年4月に発行し、いずれも関係機関等に送付した。

（カ） ホームページによる情報発信

センターのホームページ（トップページ）の構成を改編し、ホームページ内に掲載の機関誌や論文の検索機能の充実等を図るとともに、イベント開催や資格試験の案内等を掲載するなどの情報発信を行った。

（キ） 国内外の学会・会議への参加、論文発表

国内外の学会において、13件の論文発表を行った。

（ク） 特許の利用促進

センターにて保有（民間企業等との共有を含む）及びセンターに管理委託されている特許6件について、利用を促進した。

（3）技術者資格認定事業

技術者資格認定事業として、海洋・港湾構造物の維持管理業務、設計業務に携わる技術者に対し、その専門的知識、技術、技能について審査の上、資格認定を行っている。また、資質向上を図るため、講習会等を開催している。

（ア） 海洋・港湾構造物維持管理士

海洋・港湾構造物維持管理士の資格認定試験を令和6年11月10日に東京、大阪、福岡及び札幌で実施し、令和7年2月17日に合格者を発表した（受験者117名、合格者29名）。

また、海洋・港湾構造物維持管理士会と共催で第26回講演会（令和6年6月20日：参加者145名）、第27回講演会（令和6年11月19日：参加者121名）を行った。

（イ） 海洋・港湾構造物設計士

海洋・港湾構造物設計士の資格認定試験について、設計士補試験及び設計士筆記試験を令和6年7月7日に東京、大阪及び福岡で実施するとともに（受験者125名、設計士補合格者24名、筆記試験合格者14名）、設計士面接試験を12月8日に東京で実施し、令和7

年2月17日に合格者を発表した（受験者18名、合格者18名）。

また、資格継続のために必要な継続学習の一助として、海洋・港湾構造物設計士会と智
催で、第18回研修会を令和6年7月26日（参加者104名）に、第19回研修会を令和6年
10月29日（参加者70名）に、第13回勉強会を令和6年12月18日（参加者80名）に行
った。

(4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民
間事業者等から受託した種々の技術課題に係る調査研究61件を実施した。

また、令和5年度に実施した受託調査研究事業のうち7件について、国土交通省の地方整
備局長等から表彰を受けた。

(ア) 防災・減災に係る調査研究

地震・津波対策等の防災・減災への取組を強化していくため、「気候変動に対応した港
湾の協働防護に関する検討業務」、「台風時における施設被害予測手法検討業務」、「防災情
報システム機能改良業務」等の調査研究を実施した。

(イ) 構造物の維持・管理・保全に係る調査研究

沿岸域及び海洋における構造物の維持・管理・保全に係る技術の向上を図るとともに、
これを適切に実施していくため、「港湾施設の維持管理に関する技術検討業務」、「港湾施設
の延命化方策検討業務」等の調査研究を実施した。

(ウ) 新技術の開発・活用等に係る調査研究

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術を開発し、またその活用を図
っていくため、「港湾工事における衛生三次元測位実用化にむけた検討業務」、「港湾工事に
おける新技術の開発・活用推進検討業務」、「港湾の建設プロセスにおける新技術活用によ
る生産性向上に向けた調査業務」等の調査研究を実施した。

(エ) 建設技術に係る調査研究

沿岸域及び海洋における経済的かつ効率的な事業の実施のため、「東京国際空港アクセ
ス鉄道基盤施設整備技術検討業務」、「神戸港臨港道路（湾岸西伸）の施工課題に関する検
討業務」、「新門司沖土砂処分場（3工区）技術検討業務」等の調査研究を実施した。

(オ) 技術基準・設計法に係る調査研究

沿岸域及び海洋における構造物等の設計法・技術基準の改良・高度化のため、「気候変
動の影響を踏まえた防波堤の性能照査手法および適応策に関する検討業務」等の調査研究
を実施した。

(カ) 技術支援に係る調査研究

国の設計業務等に対する技術的支援のため、「管内技術課題に関する技術支援業務」、
「下関港海岸技術課題検討業務」等の調査研究を実施した。

(5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図

るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの提供を実施した。

(ア) 各種マニュアル、論文集の編纂・出版

令和6年度は、「港湾・海岸におけるフラップゲート式可動防波堤技術マニュアル」「新しい波浪推算・設計波算定マニュアル」「PC 栈橋技術マニュアル（2023年度版）」「港湾・空港における軽量混合処理土工法技術マニュアル（2024.改訂版）」について、令和6年7月30日にマニュアル販売促進のための説明会を開催した。

(6) 波浪情報事業

うねり性波浪の予測精度が高いとされる WAVEWATCHⅢをコアとする波浪予測モデルを用いて、「沿岸気象海象情報配信システム（カムインズ：COMEINS）」により、全国において気象海象の実況と高い精度を持った予測情報等の提供業務を引き続き実施した。

また、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の研究成果と WebGIS 技術を活用して、次期カムインズへのバージョンアップを令和7年度からの運用開始を目途に進めた。

(7) 民間技術評価事業

民間事業者が開発した技術（港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術）について、令和6年度上半期は下記6件の技術に対して、センターに設置している「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」（委員長：菊池喜昭 前東京理科大学教授）において技術的性能と有用性を審査・評価し、評価証を交付した。

〔部分変更〕

- 「EHD アンカー」－ 岸壁・護岸に用いる本設アンカー工法
- D・Box 工法

〔更新〕

- 環境浚渫工法「END 工法」
- 鋼管杭・鋼管矢板用鋼管本体の機械式継手「カシーン」
- PU-NAVI（ピンポイント水中位置誘導システム）
- 多点同時注入工法－恒久グラウトを用いた変位抑制型の薬液浸透注入工法

また、令和6年度下半期は下記8件の技術に対して、上記委員会において審査・評価を行った。

〔新規〕

- 小径ループ継手による組立式栈橋上部工の構築方法
- 海上衝突防止支援システム
- 組杭式プレキャスト栈橋「クロスパイルピア工法」
- アクリル止水パネル

〔部分変更〕

- 摩擦増大用アスファルトマット「KAM」

〔更新〕

○IC タグによる水中転落者早期検知システム

○防潮壁用枠付き透明窓「シーウォール」

○基礎材投入施工支援システム－基礎材投入作業の情報化施工－

(8)技術基準確認審査事業

技術基準確認審査事業は、港湾法第 56 条の 2 の 2 第 3 項に定める対象施設に関し、港湾管理者等が建設・改良する港湾の施設が同法で定められた技術基準に適合するものであることについて確認を行う事業であり、センターは確認審査所を設置し、同法第 56 条の 2 の 3 に基づき、平成 19 年 8 月 24 日に国土交通大臣により第三者登録確認機関として登録され、その後、令和 4 年 8 月 22 日に 5 回目となる登録の更新を受け、適合性確認業務を実施している。

また、港湾法施行規則の一部を改正する省令（令和二年国土交通省令第七号）が令和 2 年 2 月 7 日に公布（施行日：2 月 14 日）されたことにより、適合性確認の対象となる施設として、洋上風力発電設備が備える係留施設をはじめとする、「海洋再生可能エネルギー発電設備等が備える係留施設」が追加された。これを受け、当センターでは、国土交通大臣へ確認業務規程に係る変更認可申請書を提出し、同年 2 月 14 日付で国土交通大臣から確認業務規程の変更の認可を受け、洋上風力発電設備が備える係留施設の適合性確認業務を行っている。

令和 6 年度は、確認審査所において 30 件について確認業務を実施した。

Ⅲ 令和6年度決算

1 貸借対照表（総括表）

令和7年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	206,119	85,102	121,017
銀行預金	300,037,229	209,194,659	90,842,570
未収金	1,348,403,752	1,388,434,501	△ 40,030,749
前払金	38,368,964	41,705,726	△ 3,336,762
棚卸資産	11,258,003	14,916,194	△ 3,658,191
流動資産合計	1,698,274,067	1,654,336,182	43,937,885
2. 固定資産			
（1）基本財産			
国庫債券	600,000,000	600,000,000	0
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0
（2）特定資産			
退職給付引当資産	58,237,000	56,222,000	2,015,000
支部開設準備引当資産	68,950,490	68,950,490	0
確認審査事業安定化引当資産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産合計	227,187,490	225,172,490	2,015,000
（3）その他固定資産			
建物付属設備	9,019,772	10,455,643	△ 1,435,871
什器備品	528,709	747,685	△ 218,976
リース資産	43,059,105	31,034,674	12,024,431
ソフトウェア	43,886,700	62,534,817	△ 18,648,117
電話加入権	1,072,532	1,072,532	0
敷金	57,898,340	57,360,620	537,720
投資有価証券	14,414,383	14,586,838	△ 172,455
その他固定資産合計	169,879,541	177,792,809	△ 7,913,268
固定資産合計	997,067,031	1,002,965,299	△ 5,898,268
資 産 合 計	2,695,341,098	2,657,301,481	38,039,617
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	766,044,670	750,609,636	15,435,034
未払法人税等	32,981,200	100,229,100	△ 67,247,900
預り金	60,258,901	56,671,157	3,587,744
短期借入金	100,000,000	10,000,000	90,000,000
賞与引当金	3,140,000	3,540,000	△ 400,000
リース債務（短期）	13,041,180	8,486,918	4,554,262
流動負債合計	975,465,951	929,536,811	45,929,140
2. 固定負債			
退職給付引当金	58,237,000	56,222,000	2,015,000
リース債務（長期）	30,017,925	22,547,756	7,470,169
固定負債合計	88,254,925	78,769,756	9,485,169
負 債 合 計	1,063,720,876	1,008,306,567	55,414,309
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	462,966,000	462,966,000	0
指定正味財産合計	462,966,000	462,966,000	0
（うち基本財産への充当額）	(462,966,000)	(462,966,000)	(0)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(137,034,000)	(137,034,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(168,950,490)	(168,950,490)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,631,620,222	1,648,994,914	△ 17,374,692
負債及び正味財産合計	2,695,341,098	2,657,301,481	38,039,617

2 正味財産増減計算書 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日 (単位：円)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,663,476	3,537,545	125,931
基本財産受取利息	3,663,476	3,537,545	125,931
事業収益	1,787,113,035	1,994,395,330	△ 207,282,295
技術普及啓発事業収益	19,213,849	21,134,236	△ 1,920,387
技術者資格認定事業収益	5,978,100	5,129,300	848,800
受託調査研究事業収益	1,232,656,700	1,462,087,242	△ 229,430,542
出版物刊行等事業収益	13,337,546	16,733,642	△ 3,396,096
波浪情報事業収益	436,671,840	418,443,410	18,228,430
民間技術評価事業収益	24,970,000	23,320,000	1,650,000
技術基準確認審査事業収益	54,285,000	47,547,500	6,737,500
雑収益	1,025,556	654,113	371,443
受取利息	158,671	6,316	152,355
雑収益	866,885	647,797	219,088
経常収益計	1,791,802,067	1,998,586,988	△ 206,784,921
(2) 経常費用			
事業費	1,761,367,523	1,771,548,355	△ 10,180,832
調査委託費	559,649,350	585,135,850	△ 25,486,500
事業役務費	264,605,537	247,757,230	16,848,307
委員旅費交通費	9,319,092	8,511,122	807,970
委員手当	9,690,400	12,102,600	△ 2,412,200
役員報酬	66,883,030	59,407,170	7,475,860
給料手当	441,133,330	415,961,781	25,171,549
福利厚生費	61,036,280	54,283,325	6,752,955
印刷製本費	13,235,742	18,895,541	△ 5,659,799
通信運搬費	8,398,845	7,925,563	473,282
光熱水費	2,224,190	2,227,858	△ 3,668
備品費	779,941	4,014,109	△ 3,234,168
消耗品費	1,657,751	1,970,212	△ 312,461
旅費交通費	39,837,394	38,267,247	1,570,147
新聞図書費	1,438,145	1,923,703	△ 485,558
借料・損料	8,211,811	10,587,554	△ 2,375,743
保険料	431,266	515,791	△ 84,525
役務費	30,344,036	38,315,037	△ 7,971,001
分担金	10,463,827	9,622,590	841,237
支払手数料	7,538,470	6,530,687	1,007,783
借室料	65,268,200	63,981,957	1,286,243
諸謝金	41,207,101	37,429,084	3,778,017
会議費	10,476,602	15,153,365	△ 4,676,763
雑費	12,016,361	10,983,172	1,033,189
借入金利息	154,251	13,177	141,074
租税公課	56,862,554	81,595,359	△ 24,732,805
減価償却費	31,412,116	28,979,271	2,432,845
退職給付費用	7,091,901	9,458,000	△ 2,366,099
管理費	13,090,636	12,859,996	230,640
役員報酬	3,856,489	3,333,722	522,767
給料手当	1,973,402	1,712,634	260,768

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
福利厚生費	566,522	561,720	4,802
印刷製本費	218,159	142,531	75,628
通信運搬費	96,455	110,490	△ 14,035
光熱水費	42,311	39,493	2,818
備品費	11,299	103,639	△ 92,340
消耗品費	23,166	32,733	△ 9,567
旅費交通費	442,498	312,033	130,465
新聞図書費	20,276	22,690	△ 2,414
借料・損料	170,164	440,792	△ 270,628
保険料	31	51	△ 20
役務費	247,347	3,746,018	△ 3,498,671
分担金	117,375	135,684	△ 18,309
支払手数料	53,508	54,833	△ 1,325
借室料	335,511	329,538	5,973
諸謝金	3,394,883	310,505	3,084,378
会議費	414,806	337,250	77,556
雑費	226,911	194,877	32,034
借入金利息	2,233	233	2,000
租税公課	691,264	707,245	△ 15,981
減価償却費	178,927	231,285	△ 52,358
退職給付費用	7,099	0	7,099
経 常 費 用 計	1,774,458,159	1,784,408,351	△ 9,950,192
当期経常増減額	17,343,908	214,178,637	△ 196,834,729
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	17,343,908	214,178,637	△ 196,834,729
法人税、住民税及び事業税	34,718,600	100,229,100	△ 65,510,500
当期一般正味財産増減額	△ 17,374,692	113,949,537	△ 131,324,229
一般正味財産期首残高	1,186,028,914	1,072,079,377	113,949,537
一般正味財産期末残高	1,168,654,222	1,186,028,914	△ 17,374,692
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	462,966,000	462,966,000	0
指定正味財産期末残高	462,966,000	462,966,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,631,620,222	1,648,994,914	△ 17,374,692

Ⅳ 令和7年度事業計画

1 基本的な方針

令和7年度は、気候変動や自然災害の頻発化・甚大化、洋上風力発電等の再生エネルギーの利活用、脱炭素化、DXの推進などの昨今の動向を踏まえ、気候変動や近年頻発している地震・津波等による災害に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業、脱炭素社会の実現に向けたカーボン・ニュートラルの推進に資する事業及びDX等を活用した港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進する。

その際、事業の重点化及び事業運営の効率化を図り、真に効果の高い事業を中心に、事業収支を勘案しつつ事業を推進する。

2 事業計画

【公益目的支出計画実施事業】

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

(2)技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

(3)技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

【公益目的支出計画実施事業以外の主要な事業】

(4)受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

(5)出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版等を行う。

(6)波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

(7)民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

(8)技術基準確認審査事業（国土交通大臣の代行業務）

港湾管理者等、港湾の施設を建設し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

令和２年２月から新たに確認対象施設となった「海洋再生可能エネルギー発電設備等が備える係留施設」については、電気事業法に基づく技術基準への適合も求められることから、同法に係る構造認証（第三者）と連携し一元的に審査を行う。

V 令和7年度予算

1 収 支 予 算 書

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月 31日 (単位：千円)

科 目	修正予算額	当初予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,000	4,000	0	
基本財産受取利息	4,000	4,000	0	
② 事業収益	1,887,000	1,780,000	107,000	
技術普及啓発事業収益	2,000	2,000	0	
技術者資格認定事業収益	15,000	15,000	0	
受託調査研究事業収益	1,400,000	1,300,000	100,000	
出版物刊行等事業収益	15,000	14,000	1,000	
波浪情報事業収益	390,000	390,000	0	
民間技術評価事業収益	20,000	16,000	4,000	
技術基準確認審査事業収益	45,000	43,000	2,000	
③ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	100	100	0	
雑収益	900	900	0	
経常収益計	1,892,000	1,785,000	107,000	
(2) 経常費用				
① 事業費支出	1,877,000	1,770,000	107,000	
自主調査研究事業費支出	24,000	24,000	0	
技術普及啓発事業費支出	19,000	19,000	0	
技術者資格認定事業費支出	23,000	23,000	0	
受託調査研究事業費支出	1,355,000	1,256,000	99,000	
出版物刊行等事業費支出	13,000	14,000	△ 1,000	
波浪情報事業費支出	383,000	377,000	6,000	
民間技術評価事業費支出	18,000	15,000	3,000	
技術基準確認審査事業費支出	42,000	42,000	0	
② 管理費支出	15,000	15,000	0	
管理諸費支出	15,000	15,000	0	
経常費用計	1,892,000	1,785,000	107,000	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	1,168,654	1,186,028	△ 17,374	
一般正味財産期末残高	1,168,654	1,186,028	△ 17,374	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	462,966	462,966	0	
指定正味財産期末残高	462,966	462,966	0	
III 正味財産期末残高	1,631,620	1,648,995	△ 17,375	

VI 役 員 名 簿

令和7年4月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	宮 崎 祥 一	
専 務 理 事	高 野 誠 紀	
業務執行理事	左 近 真	
//	清 水 正 博	
理 事	金 谷 守	一般財団法人電力中央研究所名誉特別顧問
//	丸 川 裕 之	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事
監 事	鈴 木 一 夫	公認会計士